

団体名	公益財団法人東京都公園協会				
代表者	理事長 矢岡 俊樹			所管局	建設局
所在地	東京都新宿区歌舞伎町2-44-1 東京都健康プラザハイジア9・10F			電話番号	03-3232-3011
基本財産 /資本金	345百万円	都出資等割合 /都持株比率	14.5%	設立 年月日	昭和29年2月25日
設立 目的	この法人は、東京のまちを花と緑で豊かにするとともに、公園と水辺を安全で快適に保ち、時代に先駆けた魅力の創出に挑戦し、人々が安らぎとゆとり、生きる喜びを感じられる場を提供することを目的とする				
主 な 事 業	<ol style="list-style-type: none"> 1．都市緑化及び公園緑地等に関する普及啓発、利用促進及び防災機能の強化 2．東京都都市緑化基金の造成、管理及び運用 3．河川（土砂災害防止事業を含む）及び水辺環境に関する普及啓発、利用促進（観光振興に資する事業を含む）、施設管理及び防災機能の強化 4．都立公園・庭園、霊園等における売店、駐車場等の管理運営 				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	610人	615人	624人	101.5%
	都派遣職員数	54人	53人	49人	92.5%
	都OB数	31人	33人	31人	93.9%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増減	当期経常増減額	997,899	125,565	503,979	629,544	-	(事業収益) ・前年度に比べコロナの影響が小さかったことによる公園収益事業収益の増のため ・指定管理料・受託事業料の増のため (事業費) ・諸物価および光熱費等の増のため (経常外収益) ・受取コロナ休業補償金の減のため (経常外費用) ・「東京労働局の誤算出に伴う前年度雇用調整助成金についての返納(令和3年度)」との差分による減のため
	経常収益	14,087,386	14,261,621	16,379,622	2,118,001	115%	
	基本財産運用益	2,248	2,249	2,293	44	102%	
	特定資産運用益	33,046	30,094	30,055	39	100%	
	事業収益	14,034,595	14,213,940	16,329,608	2,115,668	115%	
	その他収益	17,497	15,338	17,666	2,328	115%	
	経常費用	15,085,285	14,387,185	15,875,643	1,488,458	110%	
	事業費	15,055,120	14,357,413	15,846,429	1,489,016	110%	
	管理費	30,165	29,773	29,214	559	98%	
	当期経常外増減額	137,169	164,727	122,903	41,824	75%	
	経常外収益	138,259	209,383	123,148	86,235	59%	
	経常外費用	1,090	44,657	245	44,412	1%	
	法人税等	59,476	16,290	49,410	65,700	-	
当期一般正味財産増減額	801,254	55,452	577,471	522,019	1041%		
当期指定正味財産増減額	12,543	7,704	21,662	13,958	281%		
正味財産期末残高	6,941,197	7,004,353	7,603,487	599,134	109%		
貸借対照表	資産合計	10,591,209	10,538,478	11,685,410	1,146,932	111%	(流動資産) ・都から入金される指定管理料等の未収金の増のため (固定資産) ・その他固定資産(建物付属設備等)の増のため (流動負債) ・指定管理・受託事業に係る未払金の増のため (固定負債) ・リース債務の増のため
	流動資産	5,833,278	5,824,250	6,665,905	841,655	114%	
	固定資産	4,757,931	4,714,228	5,019,505	305,277	106%	
	基本財産	344,642	344,646	344,650	4	100%	
	負債合計	3,650,011	3,534,125	4,081,923	547,798	116%	
	流動負債	3,179,904	3,059,381	3,498,768	439,387	114%	
	固定負債	470,108	474,744	583,155	108,411	123%	
	正味財産合計	6,941,197	7,004,353	7,603,487	599,134	109%	
指定正味財産	2,932,536	2,940,240	2,961,902	21,662	101%		
一般正味財産	4,008,661	4,064,114	4,641,585	577,471	114%		

戦略1		ニーズに応える公園運営			
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標】 ・新規来園者の増加しやりピーターの拡充など公園の利用促進を引き続き図っていくとともに、ニーズが更に多様化する新しい日常下において、2021年度に公園の分類毎に都民の評価を測る新たな評価指標の設定を行い、2023年度に向け、向上させていくことを目標とする。	実績 (2022年度末時点)及び要因分析	【目標】 ・占用許可制限の緩和とドッグラン事業について、都へ改革案を提言した。 ・地域のニーズや課題解決に向けて協議会を立ち上げ、地域と連携したイベントを実施した。 ・都民の評価を測る新たな評価指標として「居心地の良さ指数」を設定し、2021年度は、16公園の平均値が47ポイントであったところ、2022年度は48ポイントへ1ポイント向上させた。		
			個別取組事項	到達目標	2022年度計画
公園利用の変化を見据えた都への公園の改革案提言	目標	・2021年度の検討を踏まえ、ボトルネックとなる課題への対応策（規制緩和等）や財政面への影響を考慮して、改革案を策定し都に提言 ＜検討案＞ ・占用許可制限の緩和 ・地域の商店街や農家と連携したマルシェ（菜市菜座）：小金井公園 ・メイン通りをアートと飲食で賑わいを作る（テアトル広場の運営）：葛西臨海公園 ドッグラン事業 ・企業連携、ネーミングライツ：5公園（木場、駒沢、代々木、城北中央、倉人）	・都立公園の広場等の一部を活用し、MICE、企業などを誘致する「グリーンレセプション」を3月都に提案 ・小金井で地域と連携した賑わい創出マルシェを10月実施 ・葛西臨海で中央回廊のテアトル広場化に向け、JR、江戸川区、地元企業等との連携を実施 ドッグラン事業 ・WEB登録制度や電子キーの導入等、民間事業者と連携した管理運営の事業スキームを3月都に提案	・占用許可制限の緩和 ・コロナ禍を経て、公園の価値や緑の魅力が再認識されている中で、MICEやイベントの会場として公園を提供することで、公園利用の活性化と魅力のアップを図る ・占用イベントによる収益事業（公益還元事業）スキーム導入の承認が必要 ドッグラン事業 ・ボランティア団体の高齢化や不適正利用への対応、施設へのニーズ等、課題について都と協議が必要	・都の承認を受けた箇所及び規模において事業を開始 ・事業収益は、サポーター基金等を通じて都立公園の魅力向上に活用
地域と一体となったマネジメントの推進	目標	・小金井公園で地元事業者や観光協会等と協働し、地域活性化に向け「しもとマルシェ」を開催する等、協議会を立ち上げた9公園で地域のニーズや課題解決の取組を実施：9公園（日比谷、木場、駒、代々木、浮間、葛西臨海、城北、府中の森、小金井） ・高井戸公園での「あおぞら会議」、等13公園で地域との交流や出会いを促す取組を実施：13公園（日比谷、青山、駒、駒沢、代々木、汐入、光が丘、倉人、水元、府中の森、神代、小山内裏、高井戸）	○9公園でイベント、パークミーティングを実施 日比谷で近隣企業15社によるパークミーティング、小金井で近隣企業等16団体の協力による「コスモまつり」など全9公園で実施 ○13公園で地域との交流を促す取組を実施 光が丘で「光が丘公園フェスタ」、駒沢で「駒沢ファンタジア」など全13公園で実施	○協議会を立ち上げた9公園 ・街の魅力向上や課題解決について意見交換を行い、公園を活かした協力関係構築を提案 ・ウィズコロナでの地域連携を目的に、地元企業と協力して利用者分散型の公園イベントを実施 ○地域交流を促す13公園 ・JAとの共催事業としてイベントを行うことにより、公園を核に地域農家と近隣住民の繋がりを強化 ・3年ぶりに現地で開催し、近隣の大学や団体、企業と連携したイベントを行い、地域連携を拡大	・協議会が立ち上がっている9公園について、引き続き、地域のニーズや課題解決に向けて、計画、実施、評価、見直しを行う ・協議会が立ち上がっていない9公園において、引き続き、地域との交流や出会いを促す取組を実施し、地域連携の意識を向上させ、協議会立ち上げを目指す
「新しい日常」における新たな使い方の提供	目標	・アプリの利用状況を調査し、より楽しめるようにニーズに応えたコンテンツを3本リリース ・アプリ「TOKYO PARKS PLAY」ダウンロード数の向上（目標値43,000） ・アプリの効果測定を行い、費用対効果を検証 ・今後のモバイルサービスの方向性を検討 ・他公園への横展開や次年度に向けた新規取組の検討	○アプリの利用状況調査を実施 ○謎解きコンテンツをはじめとする新規コンテンツ5本をリリース ○「TOKYO PARKS PLAY」ダウンロード数51,013達成 ○アプリ利用者300人を対象にアンケート調査を実施 ○XR、AR、デジタルマップ等デジタルサービスについて企業10社にヒアリングを実施 ○アプリ「TOKYO PARKS PLAY」を41公園で展開 ○千葉工業大学と連携した花の識別AIの実証実験	○アプリ利用者を対象に、アンケート調査を実施しアプリ利用の効果と今後の運用の方向性について検証 ○利用者人気の高い謎解きコンテンツをリリースし、イベントをアプリに連携させて利用の働きかけを行う事により目標を超えるダウンロード数を達成 ○デジタル技術を使った公園の魅力向上のため、費用及びニーズ等、実施の可能性について検討 ○DXの新規取組として、神代植物公園において大学が作成する花の識別AIアプリを利用した来園者による秋バラ撮影の実証実験を実施	・操作の分かりやすさ（ユーザーインターフェイス）とコンテンツの難易度（クリア率等）の改善を行い、アプリ「TOKYO PARKS PLAY」ダウンロード数の向上（目標値56,000） ・千葉工業大学と連携したバラの識別AIの実証実験の継続
公園に対する都民の評価を測る調査の設計・実施	目標	・日比谷公園など16公園を対象にしてニーズ調査及び「居心地の良さ指数」調査を実施 ・調査結果を分析し、施設の維持管理やイベントなど公園運営に活かす、16公園の「居心地の良さ指数」を向上（平均値）：16公園（日比谷、木場、神代、駒、駒沢、代々木、城北、石神井、光が丘、倉人、水元、高井戸、府中の森、小山内裏、小金井、光が丘） 「居心地の良さ指数」は2021年度に初めて計測したものであるため、2022年度の結果を踏まえ2023年度の目標では上昇率の目標を記載予定	○ニーズ・ポテンシャル分析 2021年度調査の分析を実施（調査対象20公園） 2022年 ニーズ調査及び「居心地の良さ指数」調査を11月に実施 ○「居心地の良さ指数」1ポイント向上（取組事例：日比谷SHIBAFU TERRACE、木場キラキラKIBAパーク）	○「居心地の良さ指数」調査において、快適性、多様性に関する設問とニーズの上位回答を、調査公園ごとに組み合わせ集計 ○2022年度調査の居心地の良さ指数 ・日比谷70、代々木61、葛西45、木場55、小金井52、16公園の平均値48ポイントで前年の47ポイントから1ポイント上昇 ・コロナ禍の影響が薄れ、都市型公園に利用者が戻ってきている状況がある。ウィズコロナにおける利用者ニーズを反映した取組を継続していく	・すべての公園で魅力向上の取組を行い、公園の魅力を向上させることにより調査対象の16公園で「居心地の良さ指数」を48ポイントから1ポイント向上
団体自己評価	<p>ニーズに応えた公園運営を行い、4つの個別取組事項すべてにおいて、目標を達成した。</p> <p>公園利用の変化を見据えた都への公園の改革案提言 ・公園の広場を活用した占用許可制限の緩和、ドッグランのサービス向上を図るドッグラン事業、公園でのストリートスポーツのあり方の3つを都に提言した。</p> <p>地域と一体となったマネジメントの推進 ・9公園において協議会による地域課題の解決の取組を著実に進めた。 日比谷：近隣企業15社によるパークミーティング、木場：地域、企業11団体による「キラキラKIBAパーク」、駒：インクルーシブ遊具広場での「みんなの広場」見学会、代々木：スポーツ事業者とパークミーティングを開催、浮間：地域10団体によるパークミーティング、葛西臨海：江戸川区と連携した環境保全等の事業連携、城北：特別連絡協議会での公園ルールについての意見交換、府中の森：地域8団体によるインクルーシブ遊具広場についての意見交換、小金井：地域連携の「コスモまつり」開催 ・13公園で地域との交流を促す取組を実施し、代々木と府中の森では協議会が発足。 光が丘：地域との協力による「光が丘公園フェスタ」、高井戸：近隣住民との「あおぞら会議」、日比谷：街と公園をつなぐ「HIBIYA PARK SHIBAFU TERRACE」開催、府中の森：地域連携による広場利用促進の「にじむら広場1周年記念」、水元：防災をテーマにした地域連携活動、神代：地域回遊イベントの「森の地図スタンプラリー」実施、代々木：保護者の交流を促す「あおぞら保護者会」実施、駒沢：地域と協力した「駒沢ファンタジア」開催、汐入：スポーツ事業者と協力した「青空フィットネス」開催、小山内裏：地元団体と協力した「いきいき交流の集い」実施、青山：地域企業と小学生による「キッズ防災フェスタ」実施、汐入：近隣保育園と協力したハーブガーデン運営、倉人：区のボーイスカウト・ガールスカウトと協力したイベントを開催</p> <p>「新しい日常」における新たな使い方の提供 ・「TOKYO PARKS PLAY」により、密にならず好きな時に利用できる、新しい公園の楽しみ方を提供した。（ダウンロード数 51,013） ・DXの新規取組として、神代植物公園において千葉工業大学と産学連携した花の識別AIアプリの実証実験を実施した。</p> <p>公園に対する都民の評価を測る調査の設計・実施 ・都民の評価を測る新たな評価指標として「居心地の良さ指数」を設定し、2021年度は、16公園の平均値が47ポイントであったところ、2022年度は48ポイントへ1ポイント向上させた。</p>				

戦略2 さらなるDXの推進による組織力の向上

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の超過勤務時間8%減 2019年度比12,000時間減 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムと、POSシステムとの連携稼働 ・財務会計システムと、台帳管理システム、人事システム、文書管理システムの連携に向けた事前調整を実施 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地とそれに関する多様な情報・サービスを連結させた利便性の高いホームページへの改修 	実績 (2022年度末時点)及び 要因分析	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の超過勤務時間は112,549時間で、2019年度と比較して20%減の24,715時間削減を達成した。 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムとPOSシステムの連携については、2023年9月の稼働に向け業者を決定した。 ・財務会計システム、台帳管理システム、人事システム、文書管理システムの連携については、2023年10月の電子帳簿保存法適用に向け、新たに構築する財務会計システムを中心に、各システムの連携を検討している。 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ改修方針を決定し、3月にプロポーザルにより、JTBとホームページ改修契約を締結した。
--------------------------	---	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
ICT基盤の強化に向けたシステム連携の整備	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・電子帳簿保存法及び適格請求書等保存方式適用の法施行を鑑みIT業界の対応状況を調査 ・財務会計システムとPOSシステムの連携について事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○ITメーカー4社に対応状況についてのヒアリングを実施し、全メーカーとも2023年の実装が可能との調査結果 ○9月に税務書へ申請し、10月に適格請求書発行事業者登録を完了 ○財務会計システム業者(ICS)と、POSシステムの連携に向けた調整を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○国から関連情報を収集し、税理士及びシステム会社4社へヒアリングを実施。3月に社内説明会を開催し、制度の周知と対応方法の指導を実施 ○財務会計システムとPOSシステムのデータ連携について、システムの製品選定コンペを行い、業者を決定(ICS) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年9月に財務会計システムと、POSシステム連携稼働 ・2023年10月に電子帳簿保存法、適格請求書等保存方式に対応した新財務会計システムの運用を開始
業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社内ネットワークの改善によるテレワーク環境の改善 ・PCのバージョンアップ(210/全760台)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> PCの無線LAN利用数増加対応(160台 250台) ○210台を更新予定のところ、メモリ増設による性能強化を含め320台を前倒しで更新し、全760台のバージョンアップを完了 	<ul style="list-style-type: none"> ○無線LAN化推進による執務室のフリーアドレス化を実現するとともに、入退室管理システム及び防犯カメラによりセキュリティ強化を図った。 ○リモート会議やテレワークの円滑化、処理速度の向上による業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化は目標を達成し、取組は完了
デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内の効率的な情報共有に向けたナレッジシステムの構築・運用開始 ・ホームページの改修に向けて、公園緑地とそれに関する情報・サービスの収集及び整理、多様な主体との折衝 ・ICTを活用した豊園墓所案内や公園のデジタルマップを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月にナレッジシステムの運用を開始 ○ホームページ改修方針を決定し、3月にプロポーザルにより、JTBとホームページ改修契約を締結 ○豊園墓所案内の課題を整理し、東京都デジタルサービス局主催のシビックテック連携イベントに参加 ○前倒しで2022年3月に神代植物公園デジタルガイドマップをリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ○全職員の業務に関わる総務課発信の情報をコンテンツとして選定し、情報を効率的に共有 ○2023年12月に新ホームページ稼働予定 ○デジタルマップ ・東京都デジタルサービス局のシビックテック連携事業「Tokyo OSS Party」に参加し、3月に雑司が谷公園の試行版を構築 ・神代植物公園のデジタルマップを提供し、春バラ、秋バラの時期など、季節に応じた見どころを案内した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地と水辺に係る情報やサービスを連結させた新たなホームページを12月から運用 ・豊園墓所案内デジタルマップについて、2024年度以降の本格稼働に向け、試行版をもとに地図データの整備を実施
他団体との情報交換会の設置、開催(事務・事業全般)	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進等に係る情報交換会の継続(年2回) ・他団体好事例の社内活用等 	<ul style="list-style-type: none"> ○11月と3月にオープンイノベーション及びサイバーセキュリティについて、3団体で連携して取り組むための情報交換会を実施 ○情報交換をしたサイバーセキュリティに関する知見を社内取組に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○IT環境の整備状況と課題及びサイバーセキュリティの取組内容を3団体で情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進等に係る情報交換を引き続き実施

団体自己評価	<p>さらなるDXの推進により、4つの個別取組事項すべてにおいて、目標を達成した。</p> <p>ICT基盤の強化に向けたシステム連携の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新財務会計システムの製品選定コンペを行い、業者を決定した。 2023年9月にPOSシステムと連携させ、10月の電子帳簿保存法施行にあわせて稼働させるため、新財務会計システムの準備を行った。 <p>業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCのバージョンアップによる処理速度の向上、無線LAN化の拡充によるリモート会議の円滑化、執務室のフリーアドレス化を実現することにより、目標を達成し取組を完了させた。 <p>デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都デジタルサービス局のシビックテック連携事業「Tokyo OSS Party」に参加し、3月に雑司が谷公園の試行版を構築した。 ・ホームページ改修方針を決定し、2023年12月の新ホームページ稼働に向け、JTBとホームページ改修契約を締結した。 <p>他団体との情報交換会の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月と3月にオープンイノベーション及びサイバーセキュリティについて、3団体で連携して取り組むための情報交換会を実施した。
--------	--

戦略3 財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業の展開などによる収益向上と既存の運営方法の見直しによる収支構造の改善を図り、2023年度までに経常利益3ヵ年合計10億円を目標とする。 	実績 (2022年度末時点)及 び要因分析	<p>【目標】</p> <p>人件費や光熱費、諸物価高騰の影響を受けながらも、コロナ禍から徐々に社会情勢が正常化しつつあり、また収益向上施策や費用管理などコスト縮減に努め、571百万円の利益を計上</p> <p>2021年度 0百万 2022年度 571百万</p>
--------------------------	---	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
収益施設の新設による事業領域の拡大	目標	<ul style="list-style-type: none"> 都と事業協議を継続し、民間事業者による設計・工事に着手 上野2店舗開業 日比谷1店舗開業 <p>2023年度までの目標5店舗に対し累計3店舗</p>	<ul style="list-style-type: none"> 代々木オリンピック記念宿舎を活用した便益施設提案の結果、都の水景施設連携事業として再調整 潮風新規事業は、BBQ売店を平屋建て店舗とすることで都と再調整 日比谷「タリーズコーヒー」5月開業、上野「エプリワンズカフェ」7月開業、上野「スターバックス」2月開業 	<ul style="list-style-type: none"> 都と調整の結果、水景施設スケジュールと合わせて、開業を2023年度から2026年度に延期 当初は展望デッキを備えた2階建て施設を予定していたが、バリアフリーの観点から、平屋建て店舗として都と再調整 	<ul style="list-style-type: none"> 代々木新規事業は、昨今の状況をふまえ、都と再調整が必要 潮風新規事業は、樹木移植と太陽光パネルの設置による費用増により全面的な見直しが必要となり、スケジュールの再検討が必要 <p>2023年度までの目標5店舗に対し累計3店舗</p>
施設のリニューアル及び新たな業務形態の展開による収益向上	目標	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル計画策定 売店2店舗をリニューアル <p>2023年度までの目標4店舗に対し累計2店舗</p>	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル候補を8店舗抽出し、利用者意向調査を実施 井の頭公園ポート売店は、都の棧橋工事に合わせてスケジュールを再調整 葛西臨海公園2号売店2月にリニューアル完了 <p>2023年度までの目標4店舗に対し累計1店舗</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用者意向調査の結果、各店舗の顧客特性やニーズからリニューアル計画を再検討 井の頭ポート売店は、都による棧橋工事の影響を受け、収支計画とスケジュールを再調整 	<ul style="list-style-type: none"> 施設老朽化、職員の安全確保の観点から、2023年度は3店舗（石神井、府中の森、野川）でリニューアルを実施 <p>2023年度までの目標4店舗に対し累計4店舗（葛西、石神井、府中の森、野川）</p>
新しい日常における魅力的な収益事業展開	目標	<ul style="list-style-type: none"> ケータリング出店の継続的な効果検証と改善 BBQサイト数拡充、ナイター利用について実施 検討結果をもとに新たな魅力的収益事業を都に提案 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度出店数3,028台（対前年度34%767台増） コロナの収束見込が立たなかったため、BBQサイト数拡充は延期 東京都と調整し、木場公園（7～10月）、舎人公園（7月～9月）でBBQナイター試行 新たな収益事業として、JAとの協働による公園店舗での地場野菜即売により、地域の農家と公園利用者を繋げた。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が楽しく飲食できるようケータリング業者の幅を広げてSNSで人気のフルーツサンドをメニュー追加するなど、販売品目の拡充を行った。 夏期のコロナ感染拡大により、両公園ともキャンセル率が高かったが、家族利用が中心の木場は、申込数が多く、その影響が少なかったため、予定より1ヶ月延長した。 地場野菜の継続販売により、売店の魅力向上と新たな客層の開拓に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 出店場所を拡大するとともに、出店スケジュール調整を簡素化するシステムの導入を検討 2023年は木場と潮風で4月よりBBQナイター営業を開始 公園イベントでの地場野菜販売や、JAイベントでの協会キッチンカー出店等、相互に連携しJAとの事業を拡大
未来を見据えたサービス向上のための収益事業展開	目標	<ul style="list-style-type: none"> EV充電器を設置（9公園67基） 2022年度までの計画合計16公園83基（2018年度設置済：6公園6基、2020年度設置済：1公園10基、2022年度設置予定：9公園67基） バスの予約システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 環境局と連携してEV充電器を9公園67基設置、利用開始（11月） 葛西臨海公園等15公園の駐車場で大型バスのネット予約を開始 潮風第一駐車場でキャッシュレス機器設置（4月）、Webによる満空情報配信（5月） 2023年1月より潮風第一・第二駐車場でWi-Fi設置完了 	<ul style="list-style-type: none"> EV充電器（9公園67基）を設置する2023年度の目標を達成。 導入後は24時間いつでも予約可能で、次回予約の簡便化やキャンセル待ちの自動メール連絡など、サービスの向上を実現した。 2021年度に実施予定であったが、東京2020オリンピック競技大会会場整備に伴う駐車場閉鎖により、2022年度に実施。 2021年より半導体不足で先送りになっていたWi-Fiを設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園駐車場におけるソーラーカーポートの設置について検討

個別取組事項は、様々な要因により、再調整を余儀なくされているが、経営改革プラン2023年度改訂版における2023年度の到達目標である「2023年度までに経常利益3ヵ年合計7億円」に対しては、2022年度の実績が経常利益571百万円で、82%の進捗状況であり、確実に達成できる。

団体自己評価	<p>収益施設の新設による事業領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 代々木オリンピック記念宿舎を活用した便益施設提案の結果、都の水景施設連携事業として再調整 潮風新規事業は、BBQ売店を平屋建て店舗とすることで都と再調整 日比谷「タリーズコーヒー」5月開業、上野「エプリワンズカフェ」7月開業、上野「スターバックス」2月開業 <p>施設のリニューアル及び新たな業務形態の展開による収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"> リニューアル候補を8店舗抽出し、利用者意向調査を実施 井の頭公園ポート売店は、都の棧橋工事に合わせてスケジュールを再調整 葛西臨海公園2号売店2月にリニューアル完了 2023年度までの目標4店舗に対し1店舗をリニューアル <p>新しい日常における魅力的な収益事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ケータリングカーの2022年度出店数3,028台（対前年度34%767台増） BBQナイター試行は、東京都と調整の上、木場公園（7～10月）、舎人公園（7月～9月）で実施 新たな収益事業として、JAとの協働による公園店舗での地場野菜即売により、地域の農家と公園利用者を繋げた。 <p>未来を見据えたサービス向上のための収益事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境局と連携してEV充電器を9公園67基設置、利用開始（11月） 葛西臨海公園等15公園の駐車場で大型バスのネット予約を開始 潮風第一駐車場でキャッシュレス機器設置（4月）、Webによる満空情報配信（5月） 2023年1月より潮風第一・第二駐車場でWi-Fi設置完了
--------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度までに対都民等を対象とした手続のうち70%以上のデジタル化を行う。 ・2022年度は、低公害低燃費駐車料割引カード申請(約10,000件/年)、イベント申込(約5,000件/年)、東京都緑化基金助成金申請(約100件/年)の3件についてデジタル化を行う。 ・2023年度は70%の目標達成に向け残りの手続をデジタル化する。 	<p>低公害低燃費駐車料割引カード申請、イベント申し込み、東京都緑化助成金申請の計3件のデジタル化を完了した。</p>	対応完了	目標を達成し、取組は完了
はんこレス	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員選定委員会事務処理要領など、押印の廃止にあたり規程改正を要するものは改正し、下記の廃止できないものを除き押印を廃止済(ア)法令に定めがあるもの(イ)都や区などの対外的な様式(ウ)都との協定書等(エ)押印廃止によりコンプライアンス確保が困難になるもの(オ)表彰状 ・所管局の規定等に基づく手続については、一層の押印廃止を所管局と連携して実施 	2021年度で当協会の規定に基づく手続についてはすべて押印廃止済	対応完了	目標を達成し、取組は完了
FAXレス	引き続き、FAXの送信数・受信数の削減98%減を継続(本社、例外を除く)	2021年に電子メールへの切り替えを行い、受信については100%達成済、送信についても例外を除き100%達成済	対応完了	目標を達成し、取組は完了
ペーパーレス	コピー用紙の使用量を引き続き削減し、2023年3月までに本社において2018年度同月比65%削減する。(例外を除く)	2018年度使用枚数の35%にあたる868千枚に対し、実績829千枚65%削減により目標達成	業務のDX化や執務室のフリーアドレス化、また日常業務におけるコピー用紙の使用量削減の取組等により削減を推進	目標を達成し、取組は完了
キャッシュレス	都の施策の対象となった都民利用施設については全施設対応済み	全施設対応済(31売店、15飲食店、及び50駐車場)	対応完了	目標を達成し、取組は完了
タッチレス	<ul style="list-style-type: none"> ・都立豊園使用者募集抽選会のオンライン配信 ・チャットボットによる豊園案内を継続して実施 ・東京都都市緑化基金のオンライン募金を継続して実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月18日に協会公式youtubeにて配信(現在再生回数1,303回) ・2020年6月に導入(2022年度利用回数9,218回) ・Jcoin Payとクレジットカードを利用した寄付受付を継続して実施(2022年度利用件数6件42,500円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都民のコロナ感染拡大防止のため、2020年度から無観客で抽選会を実施し、オンライン配信 ・利用者が都合の良いタイミングで簡単に疑問が解決できるサービスを提供 ・スマホアプリやクレジットカードを利用することにより、寄付の方法を多様化 	目標を達成したが、取組は継続
テレワーク	新型コロナウイルス感染症拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として適切に対応する	3.8%を実施(実施件数2,143回/当年の勤務日数242日×テレワーク勤務可能な職員数230人)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施要請に備え、社内ネットワーク改善(本社無線LAN使用数を250台に拡充)やPCバージョンアップ(全760台)により、ICT環境と通信ツールを強化 ・時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進 	目標を達成したが、取組は継続
団体自己評価	5つのレス、手続きのデジタル化、テレワークについて着実に取り組み、目標を達成した。各取組を継続して行い、更なる業務効率化を図る。			

所管局所見

・政策連携団体活用戦略に掲げる「都のパートナーとして利用者に望まれる公園づくりを担うとともに、河川の安全・安心を確保し、魅力向上に貢献する団体」に資する取組が着実に進められ、「3年後の到達目標」の達成に向けた取組を大きく推進させた。

具体的には、
 ・戦略「ニーズに応える公園運営」では、前年度の検討を踏まえ、占用許可等制限緩和、ドッグラン事業に係る改革案を策定し、都に提言した。また、9公園において協議会による地域の課題解決につなげるイベント等を実施し、13公園において地域との交流を促す取組を進めることで、地域と一体となったマネジメントを推進した。加えて、スマホアプリについて、新規コンテンツを5本リリースしたほか、利用状況調査を実施したことで、密にならず好きな時に利用できる、新しい公園の楽しみ方を提案した。さらに、公園協会独自で設定した「居心地の良さ指数」について分析・調査することで、公園の魅力向上の取組を評価する仕組みを継続したなど、都民のニーズの変化を的確に捉えた公園運営に係る取組が着実に進捗した。

・戦略「さらなるDXの推進による組織力の向上」では、新財務会計システムについて、製品選定コンペを行って業者を決定したうえで2023年9月にPOSシステムと連携させ、10月の電子帳簿保存法施行にあわせて稼働させるための準備を行った。また、PCのバージョンアップによる処理速度の向上、無線LAN化の拡充によるリモート会議の円滑化、執務室のフリーアドレス化を実現することにより、業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化を達成した。加えて、東京都デジタルサービス局のシビックテック連携事業「Tokyo OSS Party」に参加し、3月に雑司が谷公園の試行版を構築したほか、ホームページ改修方針を決定して、2023年12月の新ホームページ稼働に向けたホームページ改修契約を締結したことで、デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充を進めた。さらに、11月と3月にオープンイノベーション及びサイバーセキュリティについて、建設局所管3政策連携団体間の情報交換会を実施するなど、さらなるDXの推進による組織力向上のための取組が着実に進捗した。

・戦略「財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開」では、日比谷公園及び上野公園で公募によるカフェを3店舗開業した。事業者決定等、収益施設の新設に向け都と調整を行った。また、葛西臨海公園売店リニューアルを完了させたほか、新たにリニューアル候補の8店舗について利用者意向調査を行うなど、収益向上に向けた取組を前進させた。加えて、イベント時など集客に併せたケータリング出店数の拡大（前年度比約134%）、BBQ場のナイター営業の試行、JAとの協働による公園店舗で地場野菜即売など、魅力的な収益事業の展開に向けた取組を行った。さらに、EV充電器を9公園67基設置したほか、15公園で大型バスのネット予約を開始するなど、未来を見据えたサービス向上のための収益事業を展開した。これらの新規事業展開などによる収益向上と既存の運営方法の見直しにより、財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開の取組が着実に進捗した。

・共通戦略については、概ね目標を達成した。
 引き続き、個々の公園の特性を活かした多様な公園の魅力創出を推進するとともに、人々の生活にゆとりと潤いを与える公園の価値を一層高める取組を推進することを期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「ニーズに応える公園運営」について、スマホアプリにおいて利用者人気の高い謎解きコンテンツ等新規コンテンツの5本リリースや、アプリ「TOKYO PARKS PLAY」のダウンロード数が目標値を上回って達成したほか、占有許可等制限緩和、民間事業者と連携したドッグラン事業を都へ提案するなど、都民のニーズに応える公園運営に係る取組を着実に進めている。その他の戦略についても、業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化としてPCのバージョンアップの前倒し実施や無線LAN化拡充によるリモート会議の円滑化等DXを推進するとともに、売店のリニューアルやJAとの協働による公園店舗での地場野菜即売など、魅力的な収益事業を展開しているほか、共通戦略による「5つのレス」等についても、FAXレスが目標を上回って達成するなど、取組を着実に進めている。
 引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、財政基盤の安定化に努めつつ、公園の魅力向上に資する取組の更なる発展を期待する。